

マニユライフ・
アジア好利回り債券戦略ファンド
(3年投資型) 2019-12
為替ヘッジありコース
/ 為替ヘッジなしコース

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	単位型投信／海外／債券	
信託期間	2019年12月27日から2023年1月25日まで	
運用方針	マザーファンド受益証券への投資を通じて、主に日本を除くアジアの国または企業が発行する米ドル建ての債券に投資することにより、安定した収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行います。 ＜為替ヘッジありコース＞ 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ります。 ＜為替ヘッジなしコース＞ 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	
主な投資対象	ベビード ファンド	主としてマニユライフ・アジア好利回り債券戦略マザーファンド(3年投資型) 2019-12 (以下「マザーファンド」といいます。)の受益証券を投資対象とします。
	マザー ファンド	主に日本を除くアジアの国または企業が発行する米ドル建ての債券を投資対象とします。
マザーファンドの 運用方法	マニユライフ・インベストメント・マネジメント(HK) リミテッドに運用の指図に関する権限を委託します。	
主な投資制限	ベビード ファンド	①債券への実質投資割合には制限を設けません。 ②外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
	マザー ファンド	①債券への投資割合には制限を設けません。 ②外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時(毎年1月および7月の各25日。ただし、休業日の場合は翌営業日とします。第1期決算日は2020年7月27日。)に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。 ①分配対象額の範囲は、元本超過額または経費控除後の利子、配当等収益のいずれか多い額とします。 ②収益分配額は、委託会社が基準価額の水準・市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等には、分配を行わないことがあります。 ③留保益(収益分配に充てず信託財産内に留保した利益)については、特に制限を設けず運用の基本方針に基づき運用を行います。	

運用報告書(全体版)

第5期(決算日 2022年7月25日)

－受益者のみなさまへ－

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。
さて、「マニユライフ・アジア好利回り債券戦略ファンド(3年投資型) 2019-12 為替ヘッジありコース/為替ヘッジなしコース」は、このたび、第5期の決算を行いました。
ここに、第5期の運用状況をご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

マニユライフ・インベストメント・マネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-1 丸の内トラストタワーN館

お問い合わせ先

サポートダイヤル：03-6267-1901

受付時間：営業日の午前9時～午後5時

ホームページアドレス：www.manulifeim.co.jp/

【為替ヘッジあり】

■設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額 (分配落)	税 分 配 金			受 益 者 利 回 り	債 券 組 入 比 率	元 残 存 率
		税 分 配	込 金	騰 落 中 額			
(設 定 日) 2019年12月27日	円 10,000	円 —	円 —	円 —	% —	% —	% 100.0
1 期 (2020年 7月27日)	9,359	80	△ 561	△ 5.6	△ 9.6	96.5	99.7
2 期 (2021年 1月25日)	9,652	80	373	4.0	△ 1.7	95.9	92.9
3 期 (2021年 7月26日)	9,509	80	△ 63	△ 0.7	△ 1.6	103.0	86.9
4 期 (2022年 1月25日)	7,459	80	△1,970	△20.7	△10.7	102.4	82.3
5 期 (2022年 7月25日)	6,518	80	△ 861	△11.5	△12.0	107.7	74.7

(注1) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注2) 基準価額は1万円当たり、騰落率は分配金込みで表示しています。

(注3) 当ファンドの値動きと比較する適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は設定しておりません。

(注4) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

■当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率	債 券 組 入 比 率
1 月末	7,471	0.2	103.4
2 月末	7,151	△ 4.1	102.1
3 月末	6,916	△ 7.3	101.9
4 月末	7,162	△ 4.0	109.2
5 月末	6,912	△ 7.3	108.9
6 月末	6,753	△ 9.5	115.5
(期 末) 2022年 7月25日	6,598	△11.5	107.7

(注1) 騰落率は期首比です。(期末基準価額は分配金を含みます。)

(注2) 基準価額は1万円当たりです。

(注3) 当ファンドの値動きと比較する適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は設定しておりません。

(注4) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

【為替ヘッジなし】

■設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額 (分配落)	税 分 配 金 騰 落 中 額 騰 落 中 率			受 益 者 回 利	債 券 組 入 比 率	元 残 存 本 率
		円	円	円			
(設 定 日) 2019年12月27日	円 10,000	円 —	円 —	円 —	% —	% —	% 100.0
1 期 (2020年 7月27日)	9,447	180	△ 373	△ 3.7	△6.4	95.1	100.0
2 期 (2021年 1月25日)	9,508	180	241	2.6	△1.2	95.9	99.1
3 期 (2021年 7月26日)	9,903	180	575	6.0	2.8	96.6	97.4
4 期 (2022年 1月25日)	8,056	180	△1,667	△16.8	△5.9	95.8	96.9
5 期 (2022年 7月25日)	8,406	180	530	6.6	△2.7	87.6	96.9

(注1) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注2) 基準価額は1万円当たり、騰落率は分配金込みで表示しています。

(注3) 当ファンドの値動きと比較する適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は設定しておりません。

(注4) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

■当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率		債 券 組 入 比 率
		騰 落	率	
(期 首) 2022年 1月25日	円 8,056		% —	% 95.8
1 月末	8,154		1.2	95.7
2 月末	7,826		△2.9	94.5
3 月末	7,991		△0.8	90.5
4 月末	8,659		7.5	92.6
5 月末	8,373		3.9	92.3
6 月末	8,735		8.4	92.2
(期 末) 2022年 7月25日	8,586		6.6	87.6

(注1) 騰落率は期首比です。(期末基準価額は分配金を含みます。)

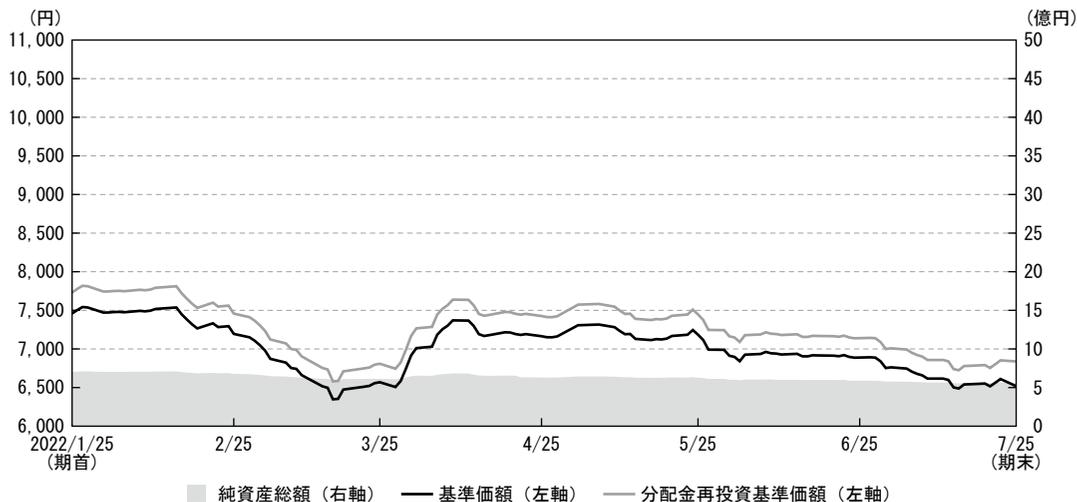
(注2) 基準価額は1万円当たりです。

(注3) 当ファンドの値動きと比較する適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は設定しておりません。

(注4) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

運用経過

■基準価額等の推移（2022年1月26日から2022年7月25日まで） 為替ヘッジあり



期 首：7,459円
 期 末：6,518円（既払分配金80円）
 騰 落 率：△11.5%（分配金再投資ベース）

※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資（複利運用）したものととして、委託会社が算出したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。当ファンドは単位型投資信託ですので、実際には分配金は再投資されませんのでご注意ください。

※当ファンドの値動きと比較する適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は設定しておりません。

■基準価額の主な変動要因

- ・安定的な利息収入がプラスに寄与しました。
- ・米国の国債利回りが上昇したことがマイナスに寄与しました。
- ・アジア社債のクレジットスプレッドの拡大がマイナスに寄与しました。
- ・為替ヘッジ取引にかかるコスト（ヘッジコスト）がマイナス寄与しました。

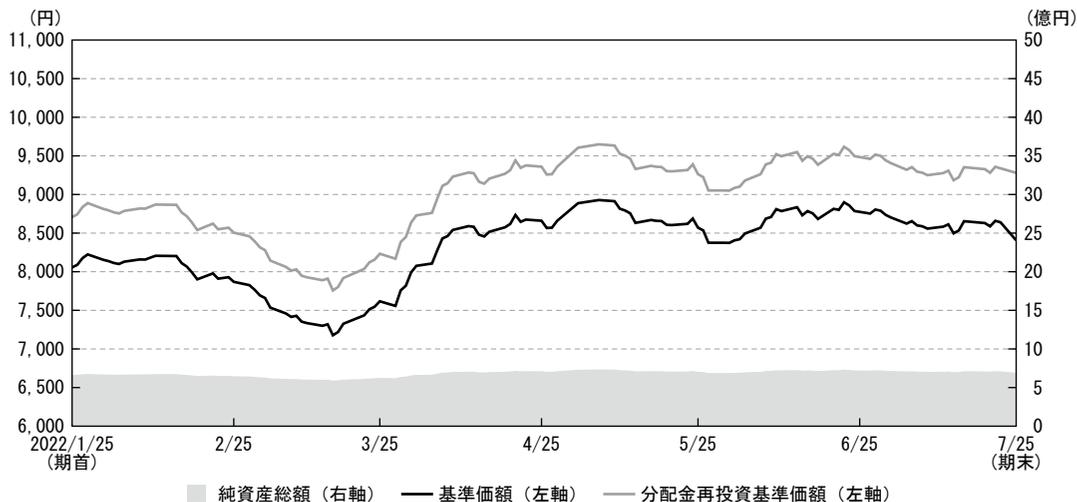
◆当期間の組入ファンドの騰落率

組入ファンド	騰落率
マニュアル・アジア好利回り債券戦略マザーファンド（3年投資型）2019-12	7.2%

運用経過

■基準価額等の推移 (2022年1月26日から2022年7月25日まで)

為替ヘッジなし



期 首：8,056円

期 末：8,406円 (既払分配金180円)

騰 落 率： 6.6% (分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資(複利運用)したものととして、委託会社が算出したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。当ファンドは単位型投資信託ですので、実際には分配金は再投資されませんのでご注意ください。

※当ファンドの値動きと比較する適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は設定しておりません。

■基準価額の主な変動要因

- ・安定的な利息収入がプラスに寄与しました。
- ・米国の国債利回りが上昇したことがマイナスに寄与しました。
- ・アジア社債のクレジットスプレッドの拡大がマイナスに寄与しました。
- ・円が米ドルに対して下落(円安)したことがプラスに寄与しました。

◆当期間の組入ファンドの騰落率

組入ファンド	騰落率
マニュアル・アジア好利回り債券戦略マザーファンド(3年投資型) 2019-12	7.2%

■投資環境

[債券市況]

為替ヘッジあり／為替ヘッジなし

米国債利回りは、期初に1.7%台で始まった後、物価上昇、F R B（米連邦準備制度理事会）による利上げの加速化観測などを背景に上昇し、2.7%台で期を終えました。アジアの社債市場は、安定的な利息収入がプラス寄与した一方、米国債利回りの上昇、ウクライナ紛争の長期化、中国のゼロコロナ政策による景気減速懸念や不動産業界に対する投資家心理の悪化などがマイナス寄与し、期初を下回る水準で期を終えました（トータル・リターン・ベース）。

[為替市況]

為替ヘッジなし

円は米ドルに対して下落（円安）しました。期初に米ドルは114円台で始まった後、米長期金利の上昇、3月、5月、および6月に実施した計1.5%の利上げ、インフレ圧力の高まりを背景とした利上げの加速化観測などが米ドル買い要因となり、当期末には136円台となりました。

■当該投資信託のポートフォリオ

為替ヘッジあり

主要投資対象とする「マニユライフ・アジア好利回り債券戦略マザーファンド（3年投資型）2019-12」受益証券の組入比率は高位に維持しました。また、原則として対円での為替ヘッジを行い、米ドル・円の為替変動リスクの低減を図っています。

為替ヘッジなし

主要投資対象とする「マニユライフ・アジア好利回り債券戦略マザーファンド（3年投資型）2019-12」受益証券の組入比率は高位に維持しました。

マニユライフ・アジア好利回り債券戦略マザーファンド（3年投資型）2019-12

主に日本を除くアジアの国または企業が発行する米ドル建ての債券に投資することにより、安定した収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行いました。

■当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

■収益分配金について

為替ヘッジあり

当期の収益分配は、分配方針に基づき80円とさせていただきます。留保益の運用については、特に制限を設けず運用の基本方針に基づき運用を行います。

為替ヘッジなし

当期の収益分配は、分配方針に基づき180円とさせていただきます。留保益の運用については、特に制限を設けず運用の基本方針に基づき運用を行います。

■今後の運用方針

為替ヘッジあり

主要投資対象とする「マニュアル・アジア好利回り債券戦略マザーファンド（3年投資型）2019-12」受益証券の組入比率を高位に保ち、安定した収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行う方針です。

また、原則として対円での為替ヘッジを行い、米ドル・円の為替変動リスクの低減を図る方針です。

為替ヘッジなし

主要投資対象とする「マニュアル・アジア好利回り債券戦略マザーファンド（3年投資型）2019-12」受益証券の組入比率を高位に保ち、安定した収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行う方針です。

マニュアル・アジア好利回り債券戦略マザーファンド（3年投資型）2019-12

市場では、新型コロナウイルスの感染状況、経済再開の動向のほかインフレ率の上昇や主要国の金融引き締め規模やペース、ウクライナ情勢などをめぐり、高いボラティリティ（価格変動性）が続くと思われます。中国の不動産開発大手の信用懸念については、引き続き不動産セクター全体の重しとなっており、淘汰・再編が進むと考えられます。多くの都市で不動産規制の緩和が発表されていることは好ましい動きではあるものの、不動産市場の安定化のためには政府のより具体的な政策が望まれます。なお、健全な財務基盤を有する企業については、中国政府および中央銀行の積極的な景気支援策の恩恵を受けると考えられます。引き続き、発行体の信用力の変化についてモニタリングを継続し、必要と判断した場合には償還前に売却する等の対応を行ってまいります。

【為替ヘッジあり】

■ 1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	(2022年1月26日～2022年7月25日)		
	金額	比率	
平均基準価額	7,060円	—	期中の平均基準価額(月末値の平均値)です。
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	40円 (19) (19) (1)	0.562% (0.273) (0.273) (0.016)	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 ・ 委託した資金の運用の対価 ・ 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 ・ 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 募集手数料	—	—	
(c) 売買委託手数料	—	—	(c) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(d) 有価証券取引税	—	—	(d) 有価証券取引税 = 期中の有価証券取引税 ÷ 期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(e) その他費用 (保管費用) (監査費用) (印刷) (その他)	6 (1) (2) (3) (0)	0.083 (0.009) (0.029) (0.044) (0.001)	(e) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数 その他費用 ・ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 ・ 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 ・ 印刷は、印刷会社等に支払う法定書類の作成等に係る費用 ・ その他は、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	46	0.645	

* 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各項目毎に円未満は四捨五入してあります。

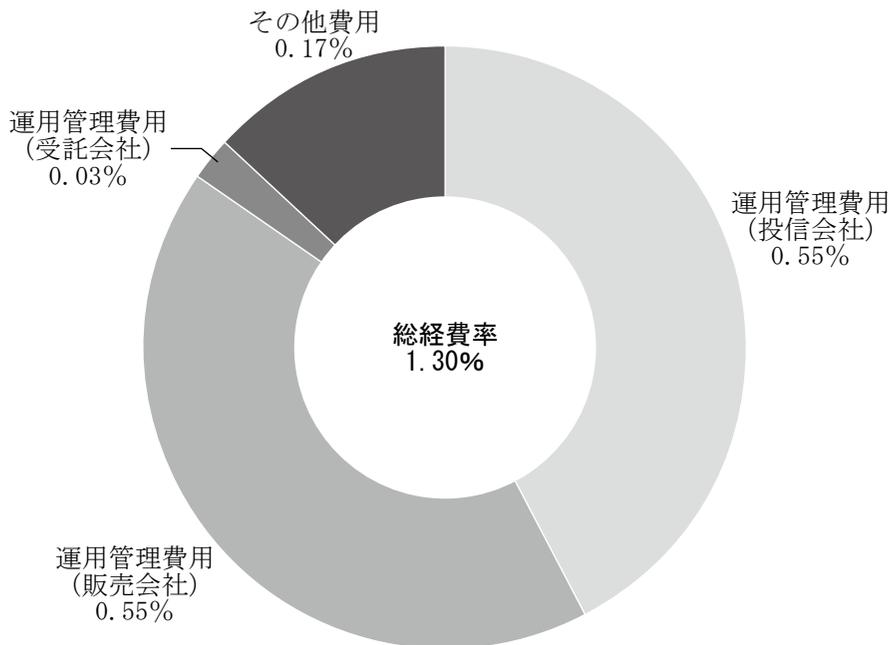
* 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

（参考情報）

■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.30%です。



*各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

*各比率は、年率換算した値です。

*上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

■売買及び取引の状況（2022年1月26日から2022年7月25日まで）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
マニュアルフ・アジア好利回り債券戦略 マザーファンド（3年投資型）2019-12	—	—	126,371	118,800

（注）単位未満は切り捨てております。

■利害関係人との取引状況等（2022年1月26日から2022年7月25日まで）

期中の利害関係人との取引状況

当ファンド

当期中における利害関係人との取引等はありません。

マニュアルフ・アジア好利回り債券戦略マザーファンド（3年投資型）2019-12

当期中における利害関係人との取引等はありません。

（注）利害関係人とは投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■第一種金融商品取引業又は第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己の取引状況

（2022年1月26日から2022年7月25日まで）

該当事項はありません。

■自社による当ファンドの設定・解約状況（2022年1月26日から2022年7月25日まで）

該当事項はありません。

■組入資産の明細（2022年7月25日現在）

親投資信託残高

項 目	期首（前期末）	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
マニュアルフ・アジア好利回り債券戦略 マザーファンド（3年投資型）2019-12	839,958	713,587	684,187

（注1）マザーファンドの2022年7月25日現在の受益権総口数は1,434,279千口です。

（注2）口数・評価額の単位未満は切り捨てております。

■有価証券の貸付及び借入の状況（2022年7月25日現在）

該当事項はありません。

■投資信託財産の構成

(2022年7月25日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
マニュアル・アジア好利回り債券戦略マザーファンド(3年投資型) 2019-12	684,187	98.4
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	10,888	1.6
投 資 信 託 財 産 総 額	695,075	100.0

(注1) 金額の単位未満は切り捨てております。

(注2) マニュアル・アジア好利回り債券戦略マザーファンド(3年投資型) 2019-12において、当期末における外貨建純資産(1,390,775千円)の投資信託財産総額(1,405,185千円)に対する比率は99.0%です。

(注3) 外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは、1米ドル=136.63円です。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	当 期 末 2022年7月25日
(A) 資 産	1,223,611,963円
マニュアル・アジア好利回り 債券戦略マザーファンド (3年投資型) 2019-12(評価額)	684,187,599
未 収 入 金	539,424,364
(B) 負 債	666,662,784
未 払 金	655,987,398
未 払 収 益 分 配 金	6,836,247
未 払 信 託 報 酬	3,369,987
そ の 他 未 払 費 用	469,152
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	556,949,179
元 本	854,530,987
次 期 繰 越 損 益 金	△ 297,581,808
(D) 受 益 権 総 口 数	854,530,987口
1万口当たり基準価額(C/D)	6,518円

(注1) 当ファンドの設定元本額は1,143,378,378円、期首元本額は941,634,886円、期末における元本残存率は74.7%です。

(注2) 1口当たり純資産額は0.6518円です。

(注3) 貸借対照表上の純資産総額が元本総額を下回っており、その差額は297,581,808円です。

■損益の状況

項 目	当 期 自 2022年1月26日 至 2022年7月25日
(A) 有 価 証 券 売 買 損 益	△132,439,855円
売 買 益	22,537,084
売 買 損	△154,976,939
(B) 有 価 証 券 評 価 差 損 益	59,383,857
(C) 信 託 報 酬 等	△ 4,019,288
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	△ 77,075,286
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△239,269,692
(F) 解 約 差 損 益 金	25,599,417
(G) 計 (D + E + F)	△290,745,561
(H) 収 益 分 配 金	△ 6,836,247
次 期 繰 越 損 益 金 (G + H)	△297,581,808

(注1) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注2) 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

(注3) マザーファンドの投資信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として、マザーファンドの純資産総額に対して年率0.25%以内の額を委託者報酬の中から支弁しております。

(注4) 収益分配金の計算過程は以下の通りです。
計算期間末における当ファンドの配当等収益額(0円)に親ファンドの配当等収益額(22,320,875円)を加えた配当等収益合計額(22,320,875円)から経費(4,019,288円)を控除した額(18,301,587円)に、期末の受益権口数(854,530,987口)を乗じて期中の平均受益権口数(896,701,017口)で除することにより分配可能額は(17,440,900円)(10,000口当たり204円)であり、うち6,836,247円を分配金額としております。

※本運用報告書作成時点において、本計算期間に係るファンド監査は終了していません。

■分配金のお知らせ

決 算 期	第 5 期
1 万 口 当 た り 分 配 金	80円

- ・分配金は税込みです。
- ・分配金は、税金を差し引いた後、決算日から起算して5営業日までに販売会社より支払いが開始されます。

課税上の取り扱い

- ・20.315%（所得税および復興特別所得税15.315%、地方税5%）の税率による源泉徴収が行われます。
- ・個人受益者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。
- ・法人の場合は異なります。

※税法が改正された場合等は、上記内容が変更になる場合があります。

※課税上の取り扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

お知らせ

◆約款変更

ホームページアドレスの変更に伴い、信託約款に所要の変更を行いました。

(2022年6月24日)

◆運用体制の変更

該当事項はありません。

【為替ヘッジなし】

■ 1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	(2022年1月26日～2022年7月25日)		
	金額	比率	
平均基準価額	8,289円	—	期中の平均基準価額(月末値の平均値)です。
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	47円 (23) (23) (1)	0.562% (0.273) (0.273) (0.016)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ・委託した資金の運用の対価 ・交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 ・運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 募集手数料	—	—	
(c) 売買委託手数料	—	—	(c) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(d) 有価証券取引税	—	—	(d) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(e) その他費用 (保管費用) (監査費用) (印刷) (その他)	6 (1) (2) (3) (0)	0.074 (0.008) (0.027) (0.038) (0.001)	(e) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 その他費用 ・保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 ・監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 ・印刷は、印刷会社等に支払う法定書類の作成等に係る費用 ・その他は、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	53	0.636	

* 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各項目毎に円未満は四捨五入してあります。

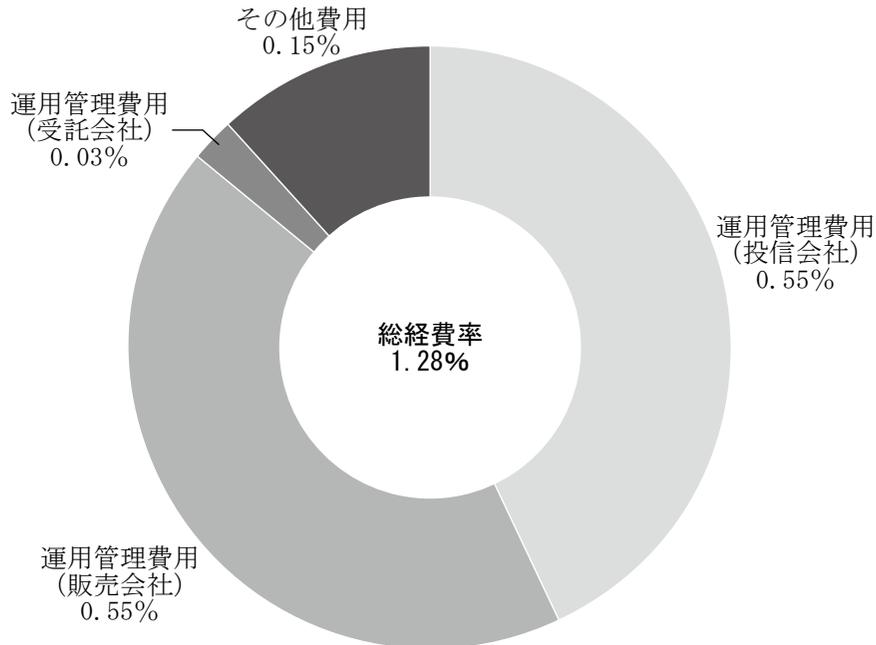
* 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.28%です。



*各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

*各比率は、年率換算した値です。

*上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

■売買及び取引の状況（2022年1月26日から2022年7月25日まで）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
マニュアル・アジア好利回り債券戦略 マザーファンド（3年投資型）2019-12	—	—	19,782	19,086

（注）単位未満は切り捨てております。

■利害関係人との取引状況等（2022年1月26日から2022年7月25日まで）

期中の利害関係人との取引状況

当ファンド

当期中における利害関係人との取引等はありません。

マニュアル・アジア好利回り債券戦略マザーファンド（3年投資型）2019-12

当期中における利害関係人との取引等はありません。

（注）利害関係人とは投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■第一種金融商品取引業又は第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己の取引状況

（2022年1月26日から2022年7月25日まで）

該当事項はありません。

■自社による当ファンドの設定・解約状況（2022年1月26日から2022年7月25日まで）

該当事項はありません。

■組入資産の明細（2022年7月25日現在）

親投資信託残高

項 目	期首（前期末）	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
マニュアル・アジア好利回り債券戦略 マザーファンド（3年投資型）2019-12	740,475	720,692	690,999

（注1）マザーファンドの2022年7月25日現在の受益権総口数は1,434,279千口です。

（注2）口数・評価額の単位未満は切り捨てております。

■有価証券の貸付及び借入の状況（2022年7月25日現在）

該当事項はありません。

■投資信託財産の構成

(2022年7月25日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
マニュアルフ・アジア好利回り債券戦略マザーファンド(3年投資型) 2019-12	690,999	97.3
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	19,087	2.7
投 資 信 託 財 産 総 額	710,086	100.0

(注1) 金額の単位未満は切り捨てております。

(注2) マニュアルフ・アジア好利回り債券戦略マザーファンド(3年投資型) 2019-12において、当期末における外貨建純資産(1,390,775千円)の投資信託財産総額(1,405,185千円)に対する比率は99.0%です。

(注3) 外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは、1米ドル=136.63円です。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	当 期 末 2022年7月25日
(A) 資 産	710,086,127円
マニュアルフ・アジア好利回り 債券戦略マザーファンド (3年投資型) 2019-12(評価額)	690,999,710
未 収 入 金	19,086,417
(B) 負 債	19,086,417
未 払 収 益 分 配 金	14,796,144
未 払 信 託 報 酬	3,845,013
そ の 他 未 払 費 用	445,260
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	690,999,710
元 本	822,008,032
次 期 繰 越 損 益 金	△131,008,322
(D) 受 益 権 総 口 数	822,008,032口
1万口当たり基準価額(C/D)	8,406円

(注1) 当ファンドの設定元本額は847,741,903円、期首元本額は822,008,032円、期末における元本残存率は96.9%です。

(注2) 1口当たり純資産額は0.8406円です。

(注3) 貸借対照表上の純資産総額が元本総額を下回っており、その差額は131,008,322円です。

■損益の状況

項 目	当 期 自 2022年1月26日 至 2022年7月25日
(A) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 696,354円
売 買 損	△ 696,354
(B) 有 価 証 券 評 価 差 損 益	48,575,688
(C) 信 託 報 酬 等	△ 4,290,273
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	43,589,061
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△159,801,239
(F) 計 (D+E)	△116,212,178
(G) 収 益 分 配 金	△ 14,796,144
次 期 繰 越 損 益 金(F+G)	△131,008,322

(注1) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注2) マザーファンドの投資信託財産の運用に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として、マザーファンドの純資産総額に対して年率0.25%以内の額を委託者報酬の中から支弁しております。

(注3) 収益分配金の計算過程は以下の通りです。
計算期間末における当ファンドの配当等収益額(0円)に親ファンドの配当等収益額(21,062,750円)を加えた配当等収益合計額(21,062,750円)から経費(4,290,273円)を控除した額(16,772,477円)に、期末の受益権口数(822,008,032口)を乗じて期中の平均受益権口数(822,008,032口)で除することにより分配可能額は(16,772,477円)(10,000口当たり204円)であり、うち14,796,144円を分配金額としております。

※本運用報告書作成時点において、本計算期間に係るファンド監査は終了していません。

■分配金のお知らせ

決 算 期	第 5 期
1 万 口 当 た り 分 配 金	180円

- ・分配金は税込みです。
- ・分配金は、税金を差し引いた後、決算日から起算して5営業日までに販売会社より支払いが開始されます。

課税上の取り扱い

- ・20.315%（所得税および復興特別所得税15.315%、地方税5%）の税率による源泉徴収が行われます。
- ・個人受益者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。
- ・法人の場合は異なります。

※税法が改正された場合等は、上記内容が変更になる場合があります。

※課税上の取り扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

お知らせ

◆約款変更

ホームページアドレスの変更に伴い、信託約款に所要の変更を行いました。

(2022年6月24日)

◆運用体制の変更

該当事項はありません。

マニユライフ・アジア好利回り債券戦略 マザーファンド(3年投資型) 2019-12

第2期

決算日 2022年1月25日

(計算期間：2021年1月26日から2022年1月25日まで)

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

決 算 日	毎年1月25日
信 託 期 間	2019年12月27日から2023年1月24日まで
委 託 会 社 等	委託会社：マニユライフ・インベストメント・マネジメント株式会社 運用権限の委託先：マニユライフ・インベストメント・マネジメント（HK）リミテッド
運 用 方 針	①主に日本を除くアジアの国または企業が発行する米ドル建ての債券に投資することにより、安定した収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行います。 ②マニユライフ・インベストメント・マネジメント（HK）リミテッドに運用の指図に関する権限を委託します。 ③外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。 ④当初の設定日直後、大量の解約が発生したとき、金融商品市況の急激な変化が発生または予想される とき、償還の準備により資金化が必要なときなど、また信託財産の規模によっては、上記の運用が できない場合があります。
主 な 投 資 対 象	主に日本を除くアジアの国または企業が発行する米ドル建ての債券を投資対象とします。
主 な 投 資 制 限	①債券への投資割合には制限を設けません。 ②外貨建資産への投資割合には制限を設けません。 ③投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。 ④外国為替予約取引は、約款の規定の範囲で行うことができます。

■設定以来の運用実績

決算期	基準価額		債組入比率	純資産額
	期騰落	中率		
(設定日) 2019年12月27日	円 10,000	% —	% —	百万円 1,991
1期(2021年1月25日)	10,005	0.1	95.9	1,825
2期(2022年1月25日)	8,943	△10.6	95.8	1,413

(注1) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注2) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しています。

(注3) 基準価額は1万口当たりです。

(注4) 当ファンドの値動きと比較する適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は設定しておりません。

■当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		債組入比率
	騰落	率	
(期首) 2021年1月25日	円 10,005	% —	% 95.9
1月末	10,064	0.6	96.2
2月末	10,280	2.7	95.4
3月末	10,700	6.9	96.4
4月末	10,591	5.9	92.5
5月末	10,712	7.1	91.4
6月末	10,634	6.3	92.8
7月末	10,453	4.5	95.2
8月末	10,545	5.4	92.0
9月末	10,343	3.4	96.4
10月末	9,909	△1.0	94.0
11月末	9,484	△5.2	94.2
12月末	9,464	△5.4	94.1
(期末) 2022年1月25日	8,943	△10.6	95.8

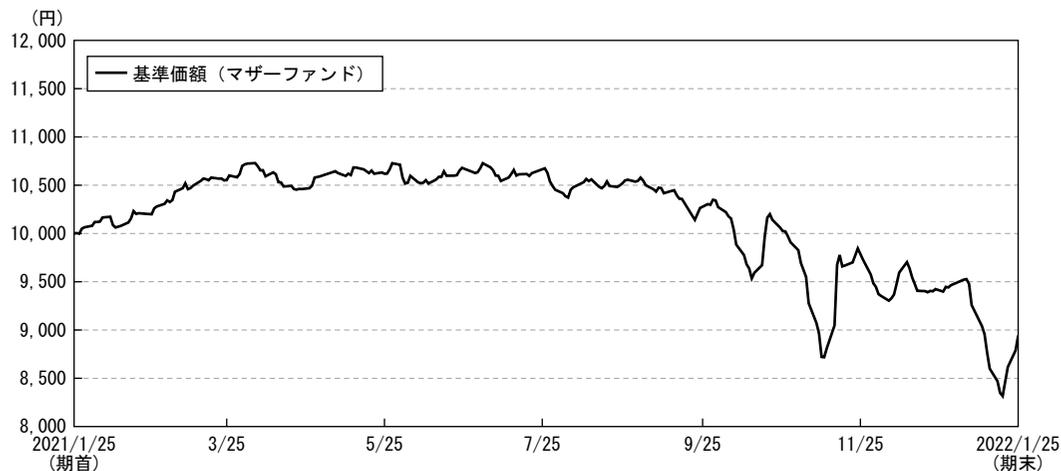
(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 基準価額は1万口当たりです。

(注3) 当ファンドの値動きと比較する適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は設定しておりません。

運用経過

■基準価額等の推移 (2021年1月26日から2022年1月25日まで)



期 首 : 10,005円
 期 末 : 8,943円
 騰 落 率 : $\Delta 10.6\%$

※当ファンドの値動きと比較する適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は設定しておりません。

■基準価額の主な変動要因

- ・安定的な利息収入がプラスに寄与しました。
- ・円が米ドルに対して下落 (円安) したことがプラスに寄与しました。
- ・米国の国債利回りが上昇したことがマイナスに寄与しました。
- ・アジア社債のクレジットスプレッドの拡大がマイナスに寄与しました。

■投資環境

[債券市況]

米国債利回りは、期初に1.0%台で始まった後、堅調な米経済指標の発表、インフレ予想の強まりなどを背景に、2021年3月末には1.7%台まで上昇しました。4月以降、FRB（米連邦準備制度理事会）当局者による金融緩和政策長期化の示唆などに加えて、新型コロナウイルス変異株（デルタ株）の感染拡大による景気減速懸念や一部経済指標の鈍化などを背景に低下し8月初旬には1.1%台となりました。その後、米国債利回りは緩やかに上昇し、9月下旬以降、FRBが利上げ開始時期の前倒しと量的金融緩和縮小の年内開始を示唆したことなどをを受けて、10月下旬には1.7%台まで上昇しました。12月初旬にかけては、欧州での新型コロナウイルス感染再拡大や新たな変異株（オミクロン株）が発見されたことなどをを受けて1.3%台まで低下しましたが、その後、物価上昇などによりFRBが量的金融緩和縮小の加速を決定したことや利上げ時期の前倒し観測が高まったことなどを背景に上昇し、1.7%台で期を終えました。

アジアの社債市場は、安定的な利息収入がプラス寄与した一方、米国債利回りの上昇、中国の不動産セクターに対する規制強化などの懸念、東南アジアを中心に新型コロナウイルスの感染拡大が見られたことなどによりクレジットスプレッドが拡大したことがマイナス寄与した結果、期初を下回る水準で期を終えました（トータル・リターン・ベース）。

[為替市況]

円は米ドルに対して下落（円安）しました。期初1米ドル103円台で始まった後、堅調な米経済指標の発表、新型コロナウイルスのワクチン接種の進展によって米国経済活動の再開が一段と進んだことなどがドル買い要因となり7月初旬には111円台まで円安米ドル高が進みました。その後、好悪材料を織り込みながら9月下旬までは一定のレンジ内で推移し、9月下旬から11月下旬にかけては米長期金利の上昇などを背景に115円台まで円安米ドル高が進みました。12月初旬には、欧州での新型コロナウイルス感染再拡大や新たな変異株が発見されたことなどをを受けて112円台まで円が買い戻されましたが、その後、FRBが量的金融緩和縮小の加速を決定し米長期金利が上昇したことや利上げ時期の前倒し観測が高まったことなどを背景に円安米ドル高が進み、当期末には114円台となりました。

■当該投資信託のポートフォリオ

主に日本を除くアジアの国または企業が発行する米ドル建ての債券に投資することにより、安定した収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行いました。

■今後の運用方針

市場では、新型コロナウイルスの感染状況、経済再開の動向のほかインフレ率の上昇や主要国の金融緩和政策縮小のタイミングなどをめぐり、高いボラティリティ（価格変動性）が続くと思われます。引き続き事態の進展には注視が必要ですが、経済正常化の流れは続くものと考えます。一方、中国の不動産開発大手の信用懸念については、引き続き不動産セクター全体の重しとなっており、当ファンドの基準価額も影響を受けています。中国の不動産セクターは政府の戦略的セクターとはされていないため、今後、経営不振先については安易な延命・救済策が取られる可能性は低く、淘汰・再編が進むと考えられます。ただし、同セクターでは財務状態の二極化が進んでおり、財務の健全な企業については中国の金融緩和や規制緩和の動きの恩恵が期待されます。当ファンドでは、信託期間中に満期償還または繰上償還の可能性が高いと判断される債券について入念な信用調査を行ないデフォルト（債務不履行）が発生しないと判断した銘柄を組入れています。今後につきましても、発行体の信用力の変化についてモニタリングを継続し、必要に応じて銘柄入れ替えなどの対応を行ってまいります。

■ 1 万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	(2021年1月26日～2022年1月25日)		
	金額	比率	
平均基準価額	10,264円	—	期中の平均基準価額(月末値の平均値)です。
(a) その他費用	2円	0.017%	(a) その他費用=期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 その他費用
(保管費用)	(2)	(0.015)	・保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(その他)	(0)	(0.002)	・その他は、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	2	0.017	

*期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

*各項目毎に円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■ 売買及び取引の状況 (2021年1月26日から2022年1月25日まで)

公社債

			買付額	売付額
外国	アメリカ	社債(投資法人債券を含む)	千米ドル	千米ドル
			3,266	1,638 (2,683)

(注1) 金額は受け渡し代金です。(経過利子分は含まれておりません。)

(注2) 単位未満は切り捨てております。

(注3) ()内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注4) 社債(投資法人債券を含む)には新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

■ 利害関係人との取引状況等 (2021年1月26日から2022年1月25日まで)

当期中における利害関係人との取引等はありません。

(注) 利害関係人とは投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 組入資産の明細 (2022年1月25日現在)

(A) 債券種類別開示

外国(外貨建)公社債

区分	当 期			組入比率	うちBB格 以下組入比率	末		
	額面金額	評 価 額				残 存 期 間 別 組 入 比 率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
アメリカ	千米ドル 14,200	千米ドル 11,870	千円 1,353,316	% 95.8	% —	% 14.9	% —	% 80.8
合計	14,200	11,870	1,353,316	95.8	—	14.9	—	80.8

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値で邦貨換算したものです。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注3) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(注4) 額面・評価額の単位未満は切り捨てております。

(B) 個別銘柄開示

外国(外貨建)公社債

銘柄名	当		期		末	
	利率	額面金額	評価額		償還年月日	
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ)	%	千米ドル	千米ドル	千円		
普通社債券 (含む投資法人債券)	AGILE GROUP HOLDINGS LTD	4.85	600	301	34,356	2022/8/31
	BANK OF EAST ASIA LTD	5.625	500	502	57,255	2168/11/18
	CENTRAL CHINA REAL ESTAT	6.875	600	423	48,226	2022/8/8
	CHINA HONGQIAO GROUP LTD	7.125	600	601	68,611	2022/7/22
	CHINA SCE GROUP HOLDINGS	5.875	500	478	54,582	2022/3/10
	FAR EAST HORIZON LTD	4.35	600	591	67,455	2168/12/14
	GREENLAND GLOBAL INVESTM	5.6	600	474	54,040	2022/11/13
	HBIS GROUP HONG KONG CO	3.75	400	400	45,707	2022/12/18
	HONGHUA GROUP	6.375	600	542	61,873	2022/8/1
	JSW STEEL LTD	5.25	500	500	57,062	2022/4/13
	KWG GROUP HOLDINGS LTD	6.0	550	440	50,164	2022/9/15
	LS FINANCE 2022 LTD	4.25	600	591	67,434	2022/10/16
	NANYANG COMMERCIAL BANK	5.0	500	503	57,443	2168/12/2
	NEW METRO GLOBAL LTD	5.0	700	584	66,638	2022/8/8
	POWERLONG REAL ESTATE HO	7.125	600	522	59,513	2022/11/8
	REDSUN PROPERTIES GROUP	10.5	900	342	38,991	2022/10/3
	RENEW POWER PVT LTD	6.45	650	653	74,534	2022/9/27
	SHANDONG IRON AND STEEL	6.85	550	563	64,210	2022/9/25
	SHIMAO PROPERTY HOLDINGS	4.75	700	448	51,076	2022/7/3
	SUNAC CHINA HOLDINGS LTD	7.95	600	439	50,107	2022/8/8
TIMES CHINA HOLDINGS LTD	5.75	650	468	53,356	2022/4/26	
WEICHAI INTERNATIONAL HO	3.75	250	252	28,801	2168/3/14	
YANCOAL INTERNATIONAL RE	5.73	550	558	63,646	2022/5/16	
ZHENRO PROPERTIES GROUP	8.7	550	330	37,623	2022/8/3	
ZOOMLION HK SPV CO LTD	6.125	350	356	40,601	2022/12/20	
合計	-	-	-	1,353,316	-	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値で邦貨換算したものです。

(注2) 額面・評価額の単位未満は切り捨てております。

■有価証券の貸付及び借入の状況(2022年1月25日現在)

該当事項はありません。

■投資信託財産の構成

(2022年1月25日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	千円 1,353,316	% 93.5
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	94,629	6.5
投 資 信 託 財 産 総 額	1,447,945	100.0

(注1) 金額の単位未満は切り捨てております。

(注2) 当期末における外貨建純資産(1,434,333千円)の投資信託財産総額(1,447,945千円)に対する比率は99.1%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは、1米ドル=114.01円です。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	当 期 末 2022年1月25日
(A) 資 産	1,496,839,074円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	65,125,374
公 社 債(評価額)	1,353,316,308
未 収 入 金	48,915,929
未 収 利 息	28,349,826
前 払 費 用	1,131,637
(B) 負 債	83,472,200
未 払 金	48,917,366
未 払 解 約 金	34,553,160
そ の 他 未 払 費 用	1,674
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	1,413,366,874
元 本	1,580,433,918
次 期 繰 越 損 益 金	△ 167,067,044
(D) 受 益 権 総 口 数	1,580,433,918口
1万口当たり基準価額(C/D)	8,943円

(注1) 当親ファンドの期首元本額は1,824,370,546円、期中追加設定元本額は0円、期中一部解約元本額は243,936,628円です。

(注2) 当親ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は以下の通りです。

マニユライフ・アジア好利回り債券戦略マザーファンド(3年投資型) 2019-12 為替ヘッジありコース

839,958,917円

マニユライフ・アジア好利回り債券戦略マザーファンド(3年投資型) 2019-12 為替ヘッジなしコース

740,475,001円

(注3) 1口当たり純資産額は0.8943円です。

(注4) 貸借対照表上の純資産総額が元本総額を下回っており、その差額は167,067,044円です。

■損益の状況

項 目	当 期 自 2021年1月26日 至 2022年1月25日
(A) 配 当 等 収 益	110,356,233円
受 取 利 息	110,356,233
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△279,469,429
売 買 益	173,358,874
売 買 損	△452,828,303
(C) 信 託 報 酬 等	△ 298,076
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	△169,411,272
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	850,569
(F) 解 約 差 損 益 金	1,493,659
(G) 計 (D+E+F)	△167,067,044
次 期 繰 越 損 益 金(G)	△167,067,044

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

※当ファンドは監査対象ではありません。

お知らせ

◆約款変更

該当事項はありません。

◆運用体制の変更

該当事項はありません。